



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所

コード番号 5406

(URL http://www.kobelco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 執行役員秘書広報部長

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

兵庫県

氏名 犬伏 泰夫

氏名 泉 博二

TEL(03)5739 - 6010

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	898,862	13.9	98,844	8.7	87,360	2.3
17 年 9 月中間期	789,502	15.3	108,235	60.6	85,413	89.3
18 年 3 月期	1,667,313		220,395		176,932	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	51,579	40.5	16.60	-
17 年 9 月中間期	36,712	134.0	12.37	11.80
18 年 3 月期	84,559		27.93	27.24

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 8,139 百万円 17 年 9 月中間期 5,038 百万円 18 年 3 月期 10,505 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 3,105,946,933 株 17 年 9 月中間期 2,967,084,387 株 18 年 3 月期 3,025,880,043 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,103,448	598,143	26.4	178.88
17 年 9 月中間期	1,961,486	433,177	22.1	145.94
18 年 3 月期	2,074,241	529,999	25.6	170.64

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 3,105,861,348 株 17 年 9 月中間期 2,968,143,656 株 18 年 3 月期 3,105,677,996 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	66,573	51,585	40,685	69,938
17 年 9 月中間期	104,924	38,619	65,727	83,716
18 年 3 月期	198,181	94,214	93,593	95,485

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 161 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 50 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 6 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,900,000	170,000	100,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 19 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ~ 11 ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 205 社及び関連会社 70 社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメント毎の主な事業内容は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 60 社、関連会社 27 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

糸鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

電力卸供給事業

子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 25 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）銅圧延品（空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管）アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械関連事業

当社及び子会社 48 社、関連会社 15 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

建設機械関連事業

子会社 31 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

不動産関連事業

子会社 10 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

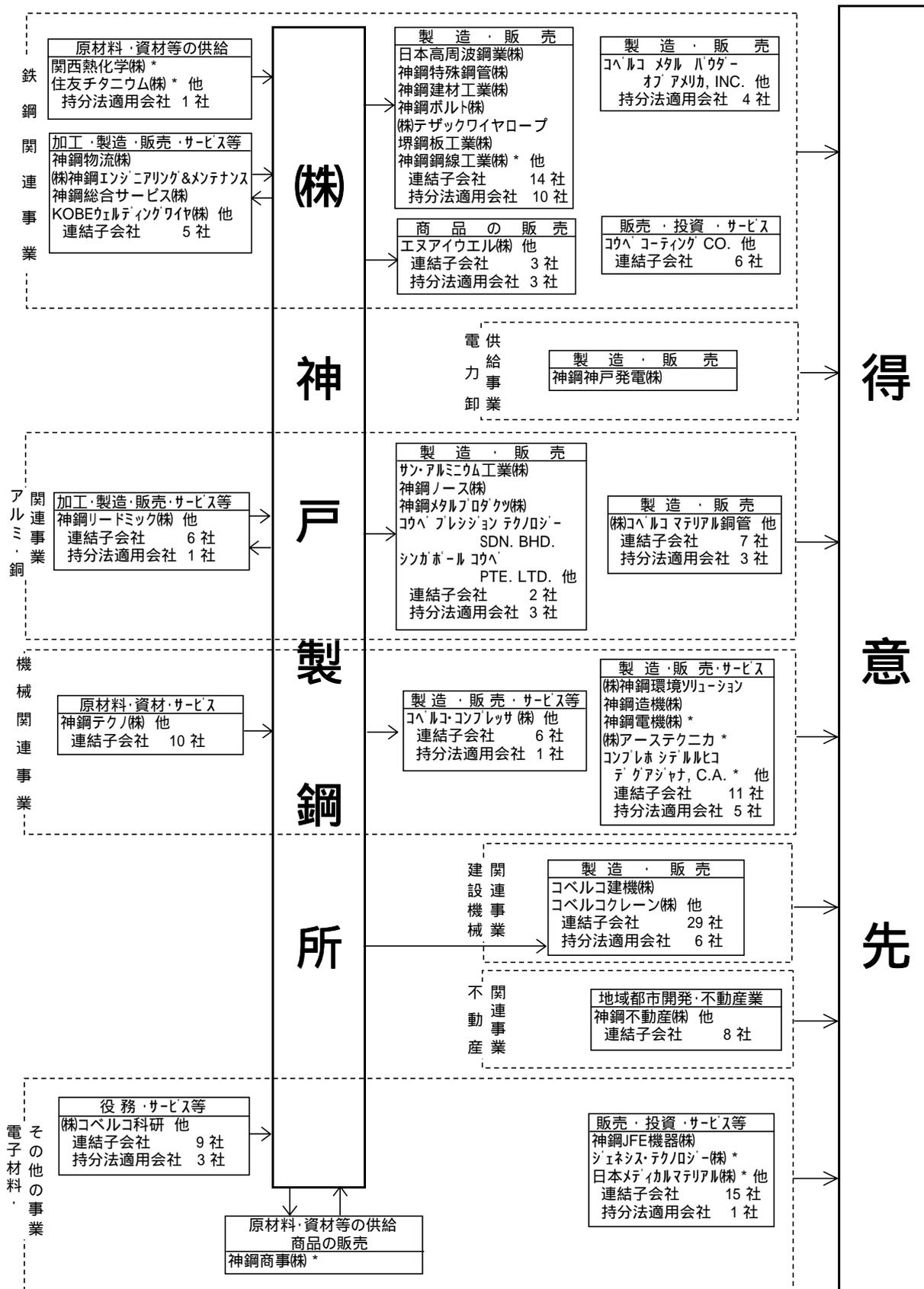
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

電子材料・その他の事業

子会社 30 社、関連会社 10 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

特殊合金他新材料（ターゲット材等）各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、ICテストサービス、有料老人ホームの運営、総合商社

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。
2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部	東京都千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市中央区	2,479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
神鋼ボルト(株)		千葉県市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
(株)テザックワイヤロープ		大阪府貝塚市	450	鋼索、鋼線、鋼撚線の製造、加工並びに販売
堺鋼板工業(株)		大阪府堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
(株)神鋼エンジニアリング & メンテナンス		神戸市灘区	150	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼総合サービス(株)		神戸市中央区	57	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
K O B E ウェルディングワイヤ(株)		京都府福知山市	250	溶接用ワイヤの製造
エヌアイウエル(株)		大阪府大阪市	44	溶接材料及び溶接関連機器の販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市灘区	3,000	電力卸供給
(株)コベルコ マテリアル銅管		東京都新宿区	6,000	空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売
神鋼リードミック(株)		北九州市門司区	1,800	電子部品・半導体及び集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県かすみがうら市	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コウハ プレジジョンテクノロジー - SDN. BHD.		マレーシアパナ	千リンギットマレーシア 19,000	ハードディスクドライブ用磁気ディスク基板の製造・販売
シガポール コウハ PTE. LTD.		シガポール	千米\$ 2,350	銅条の加工、リードフレームの製造・販売
(株)神鋼環境ソリューション	大証2部	神戸市中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作
神鋼造機(株)		岐阜県大垣市	1,110	内燃機関、変速機、試験機等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都中央区	450	空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス
コベルコ建機(株)		東京都品川区	16,000	建設機械の製造、販売
コベルコクレーン(株)		東京都品川区	7,380	建設機械の製造、販売
神鋼不動産(株)		神戸市中央区	3,000	不動産分譲、不動産賃貸、仲介・リフォーム、ビルマネジメント
(株)コベルコ科研		神戸市中央区	300	材料の分析・試験、構造物の評価及びターゲット材、半導体検査装置の製造、販売
神鋼 J F E 機器(株)		鳥取県倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハ スチール USA ホールディングス INC.		アメリカデラウェア	千米\$ 205	米国における事業会社の株式保有
その他 133社				

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向などを勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資などに充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向については、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

(3) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期的に、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を構築するべく、以下の基本方針を掲げて、これに取り組んでおります。

「オンリーワン製品」の拡販・創出

当社グループ独自の付加価値がユーザーから高く評価されている製品をもって「オンリーワン製品」と名づけ、マーケット動向を的確に捉えながら一層の拡販に取り組むとともに、顧客や時代のニーズに合った新たな「オンリーワン製品」の創出・育成を通じて、「オンリーワン製品」が全社売上高に占める比率を、平成17年度の35%から平成20年度には40%以上まで高めていく。

「ものづくり力」の強化

コストダウンに注力するとともに、品質管理を徹底する。また、製品機能の更なる高度化・高付加価値化に向けて、設備投資を実施すると同時に、生産技術を支える研究開発体制の充実を図っていく。

財務基盤の強化

持続的な成長に向けて、必要な戦略投資を実行する一方で、財務体質の改善にも継続して注力し、環境変化に対して抵抗力のある強固な財務基盤を築く。

CSRの推進

グループ全体のCSR活動を体系化するとともに、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実に注力する。

働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出

全てのグループ社員にとって安全で快適な職場を確立するとともに、多様な人材を活用していくための環境整備を行う。また、技能継承・人材育成に向けた取り組みを強化する。

グループ経営の強化

「システム・各種情報インフラの統一」や「グループブランド“KOBELCO”の展開」を通じて、グループの強固な一体感醸成とグループ力の底上げを図る。

本計画における主な財務目標とこれに対応する平成18年度中間期の実績は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成20年度 中期計画	平成18年度 中間実績
売上高	19,000 程度	8,988
経常利益	1,800 以上	873
当期純利益	1,000 以上	515
ROA (税引き後中間(当期)純利益 / 総資産)	5.0% 以上	4.9%

有利子負債残高	5,500 以下	5,751
(IPPプロジェクト外ファイナンスを含む有利子負債残高)	(6,500 以下)	(7,015)
D / E レシオ	0.8 倍 以下	1.1 倍
(IPPプロジェクト外ファイナンスを含むD / E レシオ)	(0.9 倍 以下)	(1.4 倍)

プロジェクト外ファイナンスを除く有利子負債残高 / 株主資本。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業競争力の更なる強化と環境変化に対応し得る強固な収益体質の構築に向け、各事業において、『「オンリーワン製品」の拡販・創出』と『「ものづくり力」の強化』を、グループ丸となって推進するとともに、コンプライアンス、環境保全への取り組みを強化することにより、全てのステークホルダーの皆様から深い信頼を得るべく、一層努力してまいります。

各事業におきましては、以下の諸施策を実施してまいります。

鉄鋼関連

鋼材分野において、需要の安定ないし成長が期待される国内製造業向けの拡販に努めるとともに、鋳鍛鋼、チタン、溶接材料などの分野では需要の拡大に対応してまいります。

高炉改修など、実施中の設備投資案件を確実に立上げ、製造技術を強化して、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制を構築いたします。

アルミ・銅関連

自動車及びIT関連産業を需要家業界の重点分野と位置づけ、経営資源の積極投入を行います。特に、アルミディスク材及び自動車のサスペンション用アルミ鍛造品では積極的な事業展開を行って、収益の拡大を図ります。

基盤設備のリフレッシュを実施して、品質と生産性の向上いたします。

機械及び建設機械関連

機械・エンジニアリング分野では、良好な需要環境を収益に確実に繋げるべく、基盤設備のリフレッシュを実施して、生産能力を確保するとともに、品質向上とコストダウンを進めてまいります。また、新鉄源ビジネスへの取り組みを強化し、早期収益化を図ります。

需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコストダウンと固定費削減により収益力の強化を進めます。

建設機械分野では海外展開を強化して、収益の拡大を図ります。

電子材料関連

拡大が期待される液晶パネル用ターゲット材料の需要を取り込むべく、新製品の開発と早期実用化に注力いたします。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用情勢の改善を受けて個人消費も増加基調であったことや、中国を始めとするアジア経済が好調に推移したことなどから、景気は緩やかに拡大いたしました。

当上半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ 1,093 億円増収の 8,988 億円となりましたが、営業利益は、総平均法による在庫評価に伴う収益押上げ効果が前年同期に比べて減少したこと、及び当年度に実施した機械装置の減価償却方法の変更によって償却負担が増加したことなどにより、93 億円減益の 988 億円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより前年同期に比べ 19 億円増益の 873 億円となり、税引き後の中間純利益につきましては、当上半期は特別損失が発生しなかったことなどにより 148 億円増益の 515 億円となりました。

当期の中間配当につきましては、業績の動向などを考慮し総合的に判断した結果、1 株につき 3 円とさせていただきます。

次に、セグメント別の状況は以下の通りであります。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、中高級品分野において堅調に推移いたしました。一方、輸出につきましては、中国での生産能力拡大などによって悪化していた需給バランスが、世界的な需要拡大などを背景に改善し、市況の回復が進展いたしました。また、汎用品の需給軟化を受けて積み上がった国内在庫も改善が進み、適正水準に向かいつつあります。

このような状況の中、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に需要を確実に取り込みながらも、国内在庫の適正化に向けて出荷の抑制に努めたことにより、全体の鋼材出荷量は前年同期を下回りました。一方、販売価格につきましては、受注構成の変化などにより、前年下期に比べて低下いたしました。また、鑄鍛鋼品や溶接材料においては造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 8.4% 増の 3,971 億円となりました。一方、営業利益につきましては、前年度に収益を大きく押上げた在庫評価影響が減少したことや、減価償却方法の変更の影響などにより、前年同期に比べ 235 億円減益の 454 億円となりました。

電力卸供給事業

神鋼神戸発電所において、最大出力 140 万キロワットの電力を供給しておりますが、売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、前年同期比 10.6%増の 343 億円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ 10 億円増益の 93 億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品は、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材、磁気ディスク用アルミ基板などの販売が好調に推移したものの、天候不順の影響により飲料用缶材が大きく減少したことから、全体の販売量は前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売量につきましては、板条が自動車電装部品及び半導体リードフレームを中心とした電子材料分野において引き続き堅調に推移したことや、銅管が概ね前年同期比横這いで推移したことから、全体の販売量は前年同期並みとなりました。

また、アルミ鋳鍛造品は、自動車及び半導体分野向けの販売が好調に推移いたしました。

以上のような状況のもと、全体としては販売量が減少したものの、地金価格の高騰による販売価格の押し上げなどにより、売上高は前年同期比 26.2%増の 1,924 億円となりました。また、営業利益は、在庫評価に伴う収益押し上げ効果が当上半期も更に拡大したことなどにより、前年同期に比べ 58 億円増益の 180 億円となりました。

機械関連事業

国内向け機械受注は、好調な民間設備投資を背景として、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したことに加え、環境分野において廃棄物処理の大型案件を受注したことなどにより、前年同期比 27.9%増の 876 億円となりました。

海外向けは、中東やアジアを中心とした石油精製及び石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資の継続を背景に、圧縮機や樹脂機械、リアクターなどが好調に推移したことに加え、大型の天然ガスベースの直接還元製鉄プラントを受注したことなどにより前年同期比 111.6%増の 885 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前年同期比 59.7%増の 1,761 億円となり、当上期末の受注残高は 3,171 億円となりました。

また、売上高は、好調な受注の継続を受けて前年同期比 5.0%増の 1,194 億円となり、営業利益はコスト削減などにより前年同期に比べ 24 億円増益の 55 億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内需要は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、堅調な民間設備投資などに支えられて好調に推移いたしました。海外につきましても、欧米市場が堅調さを維持したことに加えて、中国市場が急速に回復・拡大し始めたことなどから、総じて好調に推移いたしました。また、クレーン需要につきましても中東や東南アジアを中心に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比 25.1%増の 1,330 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 32 億円増益の 69 億円となりました。

不動産関連事業

関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが順調に進捗したことなどにより、売上高は前年同期比 9.6%増の 189 億円となり、営業利益は前年同期に比べ 14 億円増益の 27 億円となりました。

電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイの在庫調整の影響により、配線膜用ターゲット材の需要拡大は鈍化したものの、材料分析事業などが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比 8.2%増の 305 億円となり、営業利益は前年同期並みの 82 億円となりました。

平成 19 年 3 月期の見通し

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、国内の民間需要が引き続き増加するとともに、中国をはじめとするアジア経済が概ね堅調に推移するものと予想されることなどから、景気は引き続き緩やかな拡大が続くものと見込まれます。しかしながら、米国経済の動向や中国での鋼材生産の更なる拡大による汎用品市況の軟化などの懸念要素もあり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

このような状況を踏まえ、セグメント別の下半期の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼関連事業

鋼材需要は、国内外ともに引き続き堅調に推移する見通しであり、鋳鍛鋼品やチタン製品、溶接材料については、旺盛な需要の継続が見込まれることなどから、売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。一方、供給面では、中国の生産拡大などにより供給圧力が増大する懸念があり、引き続き慎重な対応が必要です。

電力卸供給事業

引き続き神鋼神戸発電所の安定操業に努めてまいります。下半期の売上高につきましては、特別な要素はなく上半期並みとなる見通しです。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、飲料用缶材が不需用期に入り減少するものの、自動車や IT・半導体分野における需要が引き続き好調に推移する見込みであることから、全体では上半期並みとなる見通しです。銅圧延品では、電子材料分野の需要が好調に推移するものの、空調用銅管が不需用期に入ることから、全体では上半期並みとなる見通しです。

以上の状況から、販売量は上半期並みとなる見通しですが、上半期に高騰した地金価格の高止まり影響などにより、売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

機械関連事業

機械受注は、石油精製及び石油化学、エネルギー分野向けの圧縮機、樹脂機械やリアクターなどを中心に、引き続き堅調に推移する見通しです。売上高は、環境関連案件などの売上が下半期に集中することから、上半期に比べて増収となる見通しです。

建設機械関連事業

国内市場は、堅調な民間投資を背景に、引き続き好調に推移するものと見込まれます。一方、海外につきましては、中国が不需要期に入ることなどから、当事業全体の下半期の売上高は、上半期並みとなる見通しです。

不動産関連事業

不動産販売事業において、分譲マンションの竣工・引渡しが増加することなどにより、下半期の売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイの在庫調整は継続するものの、材料分析事業が引き続き好調に推移すると見込まれることなどから、売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

以上の通り、鉄鋼関連事業で、鋳鍛鋼品やチタン製品における堅調な需要を背景とした増収が見込まれることや、機械関連事業で売上が下半期に集中することなどにより、下半期は上半期に比べて増収となる見通しです。損益につきましては、アルミ・銅関連事業において、在庫評価に伴う収益押し上げ効果が減少することなどから、上半期に比べて減益となる見通しです。これらのことから、年度の売上高は1兆9,000億円程度となり、経常利益は1,700億円程度、当期純利益は1,000億円程度となる見通しです。

(2) 財政状態

原材料価格の上昇などによるたな卸資産の増加や、事業競争力強化のための戦略投資、及び安定生産に不可欠な更新投資を実施したことなどにより当上期末の総資産は、前期末に比べて292億円増加し、2兆1,034億円となりました。また、純資産については、515億円の中間純利益を計上したことに加え、当上半期より少数株主持分を純資産の部に表記していることなどから、前期末に比べて681億円増加し、5,981億円となりました。これらの結果、当上期末の自己資本比率は26.4%となり、前期末に比べて0.8%上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益873億円や減価償却費411億円の計上に対し、法人税等の支払額が514億円であったことなどにより、当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは665億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより515億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当上半期のフリー・キャッシュ・

フロー149億円に現金及び現金同等物の取り崩しなどを加えたものを原資とし、有利子負債の削減や配当金の支払額に充当したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは406億円となりました。

以上の結果、当上期末の有利子負債残高は、前期末に比べて193億円減少し、7,015億円となり、現金及び現金同等物の当上期末残高は前期末に比べて255億円減少し、699億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 中間期
自己資本比率	15.4%	17.2%	19.9%	25.6%	26.4%
時価ベースの 自己資本比率	10.9%	24.7%	29.6%	67.1%	54.9%
債務償還年数	8.4年	9.0年	3.6年	3.6年	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.8倍	4.1倍	9.3倍	9.0倍	6.8倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (17.9.30)	前期末 (18.3.31)	当中間期末 (18.9.30)	科 目	前中間期末 (17.9.30)	前期末 (18.3.31)	当中間期末 (18.9.30)
(資産の部)	(1,961,486)	(2,074,241)	(2,103,448)	(負債の部)	(1,492,472)	(1,505,648)	(1,505,304)
流動資産	736,285	802,267	812,402	流動負債	885,692	885,574	902,382
現金及び預金	84,401	96,187	70,469	支払手形及び買掛金	396,809	417,407	433,051
受取手形及び売掛金	282,162	318,199	321,479	短期借入金	162,557	176,332	184,600
たな卸資産	292,245	303,003	339,198	コマーシャル・ペーパー	32,000		27,000
その他	78,500	85,869	82,099	一年内償還社債	80,336	48,419	22,904
貸倒引当金	1,025	992	844	引当金	16,595	16,382	11,476
固定資産	1,225,200	1,271,973	1,291,046	その他	197,393	227,033	223,349
有形固定資産	947,484	961,873	976,666	固定負債	606,779	620,073	602,922
建物及び構築物	291,865	289,074	293,864	社債	218,247	215,363	195,287
機械装置及び運搬具	421,020	417,406	422,968	長期借入金	272,223	278,862	271,184
土地	196,845	203,100	206,828	退職給付引当金	51,645	52,980	51,008
その他	37,753	52,292	53,004	その他引当金		2,661	2,661
無形固定資産	14,720	15,166	15,575	その他	64,662	70,206	82,779
投資その他の資産	262,995	294,933	298,803	(少数株主持分)	(35,835)	(38,593)	
投資有価証券	183,203	223,964	210,784	少数株主持分	35,835	38,593	
その他	88,218	77,098	94,639	(資本の部)	(433,177)	(529,999)	
貸倒引当金	8,427	6,128	6,619	資本金	218,314	233,313	
資産合計	1,961,486	2,074,241		資本剰余金	68,131	83,145	
				利益剰余金	109,428	157,275	
				土地再評価差額金	432	4,358	
				その他有価証券評価差額金	48,843	68,999	
				為替換算調整勘定	10,677	7,047	
				自己株式	1,295	1,327	
				負債・少数株主持分及び資本合計	1,961,486	2,074,241	
				(純資産の部)			(598,143)
				株主資本			505,374
				資本金			233,313
				資本剰余金			83,272
				利益剰余金			190,170
				自己株式			1,381
				評価・換算差額等			50,219
				その他有価証券評価差額金			59,846
				繰延ヘッジ損益			2,630
				土地再評価差額金			4,595
				為替換算調整勘定			7,661
				少数株主持分			42,549
資産合計			2,103,448	負債純資産合計			2,103,448

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	当中間期 (18年4月1日から 18年9月30日まで)	増 減	前 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)
売 上 高	789,502	898,862	109,359	1,667,313
売 上 原 価	608,010	723,229	115,218	1,297,291
売 上 総 利 益	181,491	175,632	5,859	370,021
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,256	76,787	3,531	149,626
営 業 利 益	108,235	98,844	9,390	220,395
営 業 外 収 益	21,835	26,688	4,853	47,265
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,124	2,549	425	3,830
そ の 他	19,710	24,138	4,427	43,434
営 業 外 費 用	44,656	38,172	6,484	90,727
支 払 利 息	10,639	10,084	554	21,146
そ の 他	34,017	28,087	5,930	69,581
経 常 利 益	85,413	87,360	1,947	176,932
特 別 損 失	18,640	-	18,640	24,239
不 動 産 事 業 分 割 関 連 損 失	14,100	-	14,100	14,100
災 害 損 失	4,539	-	4,539	4,539
環 境 対 策 費 用	-	-	-	5,599
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	66,773	87,360	20,587	152,693
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,322	29,208	5,886	60,007
法 人 税 等 調 整 額	5,235	4,330	904	5,435
少 数 株 主 利 益	1,503	2,241	737	2,691
中 間 (当 期) 純 利 益	36,712	51,579	14,867	84,559

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	前 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	67,979	67,979
新株予約権付社債の転換による新株の発行	151	15,150
自 己 株 式 処 分 差 益	0	15
資 本 剰 余 金 増 加 高	151	15,165
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	68,131	83,145
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	81,633	81,633
中 間 (当 期) 純 利 益	36,712	84,559
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	40	40
利 益 剰 余 金 増 加 高	36,753	84,600
配 当 金	8,921	8,921
役 員 賞 与	23	23
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	13	13
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,958	8,958
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	109,428	157,275

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高（18.3.31）	233,313	83,145	157,275	1,327	472,405
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			18,673		18,673
役員賞与			26		26
中間純利益			51,579		51,579
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				132	132
自己株式の処分		16		9	26
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高			221		221
土地再評価差額金取崩額			236		236
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	-	127	32,895	54	32,968
当中間期末残高（18.9.30）	233,313	83,272	190,170	1,381	505,374

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高（18.3.31）	68,999	-	4,358	7,047	57,593	38,593	568,592
当中間期中の変動額							
剰余金の配当							18,673
役員賞与							26
中間純利益							51,579
株式交換							180
自己株式の取得							132
自己株式の処分							26
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高							221
土地再評価差額金取崩額							236
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	9,153	2,630	236	614	7,374	3,956	3,417
当中間期中の変動額合計	9,153	2,630	236	614	7,374	3,956	29,551
当中間期末残高（18.9.30）	59,846	2,630	4,595	7,661	50,219	42,549	598,143

< 連結 >

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期	当中間期	増 減	前 期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	66,773	87,360	20,587	152,693
減 価 償 却 費	39,246	41,168	1,921	79,506
受取利息及び受取配当金	2,124	2,549	425	3,830
支 払 利 息	10,639	10,084	554	21,146
投資有価証券売却益	-	1,637	1,637	1,025
持分法投資損益(益：)	5,038	8,139	3,101	10,505
不動産事業分割関連損失	14,100	-	14,100	14,100
災害修繕等損失引当金の増減額(減少：)	3,270	1,429	4,700	1,429
環境対策引当金の増減額(減少：)	-	1,700	1,700	5,527
有形固定資産等除却損	1,433	1,391	41	4,575
売上債権の増減額(増加：)	13,889	20,062	6,172	22,683
たな卸資産の増減額(増加：)	39,584	35,292	4,291	46,797
仕入債務の増減額(減少：)	28,856	12,956	15,900	44,448
そ の 他	270	1,343	1,072	9,823
小 計	131,733	123,618	8,115	248,410
利息及び配当金の受取額	3,809	4,237	427	5,285
利息の支払額	10,987	9,825	1,162	22,007
法人税等の支払額	19,630	51,456	31,826	33,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,924	66,573	38,351	198,181
固定資産の取得による支出	34,415	52,050	17,634	89,666
固定資産の売却による収入	477	600	122	4,644
投資有価証券の取得による支出	5,779	3,321	2,458	12,001
投資有価証券の売却等による収入	1,455	2,919	1,463	3,636
短期貸付金の増減額(増加：)	39	801	762	493
長期貸付けによる支出	416	190	226	607
長期貸付金の回収による収入	107	107	0	236
そ の 他	87	453	366	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,619	51,585	12,966	94,214
短期借入金の増減額(減少：)	5,948	5,885	63	12,558
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少：)	17,000	27,000	10,000	15,000
長期借入れによる収入	2,290	34,755	32,465	39,545
長期借入金の返済による支出	46,523	29,787	16,735	83,807
社債の発行による収入	10,000	-	10,000	10,000
社債の償還による支出	25,378	45,608	20,230	30,486
配当金の支払額	8,840	18,551	9,710	8,857
そ の 他	8,326	2,608	5,718	17,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,727	40,685	25,041	93,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	30	999	2,784
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,546	25,728	27,275	13,157
現金及び現金同等物の期首残高	80,591	95,485	14,893	80,591
連結範囲の変動による増減額(減少：)	1,578	181	1,396	1,735
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,716	69,938	13,778	95,485

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社205社のうち、161社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。また、神鋼灘浜建設(株)をはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。

なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社44社及び関連会社70社のうち50社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社44社(神協海運(株)他)及び関連会社20社(株)ジルコプロダクツ(株)他)であります。これらの会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする59社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ウ) たな卸資産・・・主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計処理の方法の変更)

従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用してはりましたが、当中間期より主として定率法によっております。

この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間期の減価償却費が1,990百万円増加し、営業利益が1,589百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,585百万円減少しております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間期負担見積額を計上しております。
- (ロ) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。
- (ハ) 環境対策引当金・・・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間期末における見積額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法... 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ロ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

... 当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。

(7) 収益の計上基準

当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、552,963百万円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,741,359 百万円	1,757,533 百万円	1,780,348 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	256,716 百万円	249,777 百万円	244,810 百万円
その他	51,048	44,691	35,334
合 計	307,765	294,469	280,145
(うち財団抵当に供しているもの)	(59,458)	(57,344)	(57,446)
担保の原因となっている債務			
社債(一年内償還分を含む)	1,900 百万円	1,800 百万円	1,706 百万円
短期借入金	20,197	19,472	16,279
(うち財団抵当に係るもの)	(7,868)	(5,165)	(2,660)
長期借入金	136,639	133,063	127,674
(うち財団抵当に係るもの)	(1,910)	(1,703)	(1,637)
その他	-	-	777
(うち財団抵当に係るもの)	(-)	(-)	(776)
合 計	158,737	154,335	146,437
(うち財団抵当に係るもの)	(9,778)	(6,869)	(5,074)

当中間期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,458百万円、長期借入金27,477百万円、保証債務491百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

3. 保証債務

関係会社	(計6社)	3,463 百万円	(計6社)	3,260 百万円	(計7社)	4,887 百万円
一般会社等	(計5社他)	1,357	(計5社他)	1,086	(計3社他)	862
合 計		4,820		4,347		5,749
(うち保証類似行為に該当するもの)		(801)		(700)		(700)

4. 受取手形割引高 1,665 百万円 1,932 百万円 615 百万円

5. 受取手形裏書譲渡高 1,184 百万円 625 百万円 765 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	- 百万円	- 百万円	4,016 百万円
支払手形	-	-	5,678
流動負債その他(設備支払手形)	-	-	67

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	3,115,061,100	-	-	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加 1	減少 2	当中間期末
普通株式(株)	9,383,104	366,484	549,836	9,199,752

1 増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 335,609株
 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 30,875株

2 減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 47,804株
 株式交換 464,676株
 連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 37,356株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間期末)

(前期末)

(当中間期末)

現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	84,401 百万円	96,187 百万円	70,469 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	685	702	531
現金及び現金同等物	83,716	95,485	69,938

[有価証券関係]

時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券	49	51	1	49	51	1	49	50	0

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	34,870	114,000	79,130	38,970	149,868	110,898	39,386	135,740	96,354
(2) その他	12	14	1	9	15	6	9	15	5
合 計	34,883	114,015	79,131	38,980	149,884	110,904	39,396	135,756	96,360

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	356,239	31,043	151,906	108,180	106,107	15,338	20,686	789,502	-	789,502
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,125	-	525	5,637	277	1,899	7,518	25,983	25,983	-
計	366,365	31,043	152,432	113,818	106,384	17,238	28,205	815,486	25,983	789,502
営業費用	297,369	22,698	140,197	110,698	102,738	15,855	19,706	709,264	27,996	681,267
営業利益	68,995	8,344	12,234	3,119	3,645	1,383	8,498	106,222	2,012	108,235

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	385,511	34,343	191,861	115,845	133,061	15,458	22,779	898,862	-	898,862
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,613	-	543	3,631	23	3,442	7,749	27,003	27,003	-
計	397,124	34,343	192,405	119,476	133,084	18,901	30,529	925,865	27,003	898,862
営業費用	351,663	24,981	174,321	113,946	126,159	16,110	22,291	829,474	29,456	800,017
営業利益	45,461	9,362	18,083	5,530	6,924	2,791	8,237	96,391	2,452	98,844

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	734,749	65,208	303,889	246,911	226,645	43,543	46,365	1,667,313	-	1,667,313
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,618	-	1,055	12,366	382	3,701	14,763	55,887	55,887	-
計	758,368	65,208	304,945	259,277	227,027	47,244	61,128	1,723,200	55,887	1,667,313
営業費用	627,461	45,678	281,582	248,896	218,199	42,118	43,662	1,507,600	60,682	1,446,917
営業利益	130,906	19,529	23,362	10,381	8,827	5,126	17,465	215,600	4,794	220,395

(注)1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	809,209	89,652	898,862	-	898,862
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,586	6,057	46,644	46,644	-
計	849,796	95,709	945,506	46,644	898,862
営業費用	758,751	87,828	846,579	46,562	800,017
営業利益	91,044	7,881	98,926	81	98,844

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
 3. 当中間期より、全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を下回ったため、所在地別セグメント情報を記載しております。

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	128,760	75,157	203,917
連結売上高			789,502
海外売上高の連結売上高に 占める割合	16.3%	9.5%	25.8%

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	158,534	100,939	259,473
連結売上高			898,862
海外売上高の連結売上高に 占める割合	17.6%	11.2%	28.9%

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	255,645	165,228	420,873
連結売上高			1,667,313
海外売上高の連結売上高に 占める割合	15.3%	9.9%	25.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア…中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域…北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位:百万円)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
鉄 鋼 関 連 事 業	366,365	397,124	8.4	758,368
電力卸供給事業	31,043	34,343	10.6	65,208
アルミ・銅関連事業	152,432	192,405	26.2	304,945
機械関連事業	113,818	119,476	5.0	259,277
建設機械関連事業	106,384	133,084	25.1	227,027
不動産関連事業	17,238	18,901	9.6	47,244
電子材料・その他の事業	28,205	30,529	8.2	61,128
消去又は全社	25,983	27,003	-	55,887
合 計	789,502	898,862	13.9	1,667,313

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位:千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
粗 鋼	3,876	3,851	0.6	7,653

(アルミ・銅)

(単位:千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
アルミ圧延品	183	176	3.5	353
銅 圧 延 品	75	75	0.4	141

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
国 内	68,518	87,650	27.9	146,594
海 外	41,829	88,524	111.6	92,868
合 計	110,347	176,175	59.7	239,462

(受注残高)

(単位:百万円)

区 分	前中間期末	当中間期末	増減率 (%)	前期末
国 内	129,374	151,087	16.8	122,503
海 外	115,359	166,110	44.0	124,226
合 計	244,734	317,197	29.6	246,729



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所
 コード番号 5406
 (URL <http://www.kobelco.co.jp>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員秘書広報部長
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 犬伏 泰夫
 氏名 泉 博二 TEL (03)5739-6010
 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	551,844	8.0	55,955	27.6	59,194	2.0
17年9月中間期	510,864	19.7	77,320	91.3	60,382	136.4
18年3月期	1,034,773		142,339		110,600	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	40,451	80.8	12.99
17年9月中間期	22,370	93.6	7.52
18年3月期	49,174		16.21

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 3,112,441,788株 17年9月中間期 2,973,902,492株 18年3月期 3,032,647,299株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,414,798	499,926	35.3	160.62
17年9月中間期	1,418,296	409,492	28.9	137.64
18年3月期	1,423,331	484,728	34.1	155.75

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 3,112,375,707株 17年9月中間期 2,974,889,654株 18年3月期 3,112,198,836株
 期末自己株式数 18年9月中間期 2,685,393株 17年9月中間期 2,570,548株 18年3月期 2,862,264株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,150,000	110,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円49銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	6.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	-	未定
19年3月期(予想)	-	未定	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10～11ページを参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	当中間期末 (18.9.30)	科 目	前中間期末 (17.9.30)	前 期 末 (18.3.31)	当中間期末 (18.9.30)
(資産の部)	(1,418,296)	(1,423,331)	(1,414,798)	(負債の部)	(1,008,803)	(938,602)	(914,872)
流動資産	413,181	426,127	423,829	流動負債	621,621	562,972	569,616
現金及び預金	1,940	2,576	1,554	支払手形	7,285	7,277	792
受取手形	2,476	1,578	2,083	買掛金	232,576	248,845	256,400
売掛金	128,715	131,840	133,099	短期借入金	124,848	92,870	109,136
たな卸資産	186,852	179,737	196,265	コマーシャル・ペーパー	32,000	-	27,000
その他	93,621	110,819	91,222	一年内償還社債	79,700	45,000	20,000
貸倒引当金	426	426	396	引当金	9,954	10,800	5,372
固定資産	1,005,114	997,204	990,968	その他	135,256	158,179	150,915
有形固定資産	621,175	564,989	573,486	固定負債	387,182	375,630	345,255
建物	139,959	125,581	124,439	社債	214,800	214,800	194,812
機械及び装置	263,358	261,887	267,978	長期借入金	117,150	117,387	111,366
土地	137,520	86,365	88,449	退職給付引当金	29,031	27,933	25,374
その他	80,337	91,156	92,619	その他引当金	-	2,081	2,081
無形固定資産	11,213	10,911	10,855	その他	26,200	13,427	11,621
投資その他の資産	372,725	421,302	406,626	(資本の部)	(409,492)	(484,728)	-
投資有価証券	134,608	169,692	156,642	資本金	218,314	233,313	-
関係会社株式	136,502	179,541	180,298	資本剰余金	68,062	83,061	-
その他	115,168	83,397	80,914	資本準備金	68,062	83,061	-
貸倒引当金	13,554	11,328	11,229	利益剰余金	78,496	105,300	-
資産合計	1,418,296	1,423,331	-	任意積立金	1,374	1,374	-
				中間(当期)未処分利益	77,121	103,926	-
				その他有価証券評価差額金	44,916	63,459	-
				自己株式	298	407	-
				負債資本合計	1,418,296	1,423,331	-
				(純資産の部)	-	-	(499,926)
				株主資本	-	-	443,120
				資本金	-	-	233,313
				資本剰余金	-	-	83,181
				資本準備金	-	-	83,172
				その他資本剰余金	-	-	9
				利益剰余金	-	-	127,078
				特別償却準備金	-	-	193
				固定資産圧縮積立金	-	-	793
				繰越利益剰余金	-	-	126,091
				自己株式	-	-	453
				評価・換算差額等	-	-	56,806
				その他有価証券評価差額金	-	-	55,335
				繰延ヘッジ損益	-	-	1,470
資産合計	-	-	1,414,798	負債純資産合計	-	-	1,414,798

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前年中間期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	当 中 間 期 (18年4月1日から 18年9月30日まで)	増 減	前 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)
売 上 高	510,864	551,844	40,979	1,034,773
売 上 原 価	397,765	460,053	62,287	821,510
売 上 総 利 益	113,098	91,791	21,307	213,263
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,778	35,836	57	70,923
営 業 利 益	77,320	55,955	21,364	142,339
営 業 外 収 益	27,915	40,605	12,689	52,526
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,505	20,099	11,594	11,703
そ の 他	19,409	20,505	1,095	40,822
営 業 外 費 用	44,853	37,366	7,486	84,265
支 払 利 息	7,117	6,171	945	13,663
そ の 他	37,736	31,195	6,541	70,602
経 常 利 益	60,382	59,194	1,188	110,600
特 別 損 失	19,996	-	19,996	25,015
不 動 産 事 業 分 割 関 連 損 失	15,456	-	15,456	15,456
災 害 損 失	4,539	-	4,539	4,539
環 境 対 策 費 用	-	-	-	5,019
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	40,385	59,194	18,808	85,585
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,019	14,779	240	35,185
法 人 税 等 調 整 額	2,995	3,964	968	1,224
中 間 (当 期) 純 利 益	22,370	40,451	18,080	49,174
前 期 繰 越 利 益	54,751	-	-	54,751
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	77,121	-	-	103,926

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高(18.3.31)	233,313	83,061	-	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	407	421,268
当中間期中の変動額											
特別償却準備金の繰入					132			132	-		-
特別償却準備金の取崩					40			40	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						141		141	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						480		480	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							141	141	-		-
剰余金の配当								18,673	18,673		18,673
中間純利益								40,451	40,451		40,451
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										122	122
自己株式の処分			9	9						7	16
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)											
当中間期中の変動額合計	-	111	9	120	92	338	141	22,165	21,777	46	21,851
当中間期末残高(18.9.30)	233,313	83,172	9	83,181	193	793	-	126,091	127,078	453	443,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高(18.3.31)	63,459	-	63,459	484,728
当中間期中の変動額				
特別償却準備金の繰入				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
剰余金の配当				18,673
中間純利益				40,451
株式交換				180
自己株式の取得				122
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	8,124	1,470	6,653	6,653
当中間期中の変動額合計	8,124	1,470	6,653	15,197
当中間期末残高(18.9.30)	55,335	1,470	56,806	499,926

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

(イ) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ・・・時価基準

(3) たな卸資産・・・原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鑄鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・建物及び構築物は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計処理の方法の変更）

加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用しておりましたが、当中間期より定率法によっております。

この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当中間期の減価償却費が1,990百万円増加し、営業利益が1,589百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が1,585百万円減少しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。

(4) 環境対策引当金・・・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等について、当中間期末における見積額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (ア) ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
- (イ) ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法
- ・・・社内リスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。
- (3) 連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 498,455 百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,500,825 百万円	1,498,409 百万円	1,510,795 百万円

2 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

流動資産	11,182 百万円	1,839 百万円	868 百万円
有形固定資産	50,528	48,513	49,150
無形固定資産	132	127	121
投資その他の資産	38,317	32,165	25,996
合 計 1	100,161	82,645	76,137
(うち財団抵当に供しているもの 2)	(37,185)	(35,613)	(36,677)

担保の原因となっている債務

短期借入金	1,008 百万円	1,028 百万円	546 百万円
長期借入金	625	121	79
合 計	1,633	1,149	625
(うち財団抵当に係るもの 2)	(1,633)	(1,149)	(625)
関係会社の金融機関借入金 1	137,099	131,808	126,457

1 当中間期末の担保に供している資産のうち 39,459 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電株の金融機関借入金 126,457 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,627 百万円、長期借入金 26,396 百万円、保証債務 2,404 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

3 . 保証債務

関係会社	(計 25 社) 32,625 百万円	(計 24 社) 46,106 百万円	(計 27 社) 50,004 百万円
一般会社等	(計 3 社他) 807	(計 2 社他) 609	(計 1 社他) 501
合 計	33,432	46,716	50,506
(うち保証類似行為に該当するもの)	(13,711)	(13,846)	(10,558)

4 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	- 百万円	- 百万円	59 百万円
支払手形	-	-	166

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(前 期)	(当中間期)
減価償却実施額			
有形固定資産	24,612 百万円	48,731 百万円	25,165 百万円
無形固定資産	1,641	3,241	1,609

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加 1	減少 2	当中間期末
普通株式(株)	2,862,264	335,609	512,480	2,685,393

1 増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 335,609 株

2 減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 47,804 株

株式交換 464,676 株

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	6,428	28,777	22,348	6,428	32,871	26,442	6,340	21,823	15,482
関連会社株式	4,847	62,286	57,439	5,860	102,516	96,655	5,860	133,234	127,374
合 計	11,276	91,064	79,787	12,289	135,387	123,098	12,200	155,057	142,856